



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社

コード番号 9010

URL http://www.fujikyū.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理部長 (氏名)和田 一成 (TEL)0555-22-7120

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	28,514	6.4	4,304	16.4	4,107	19.4	2,606	15.6
29年3月期第2四半期	26,791	△0.8	3,696	△6.5	3,441	△6.2	2,254	△6.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,839百万円 (10.5%) 29年3月期第2四半期 2,570百万円 (3.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	49.11	—
29年3月期第2四半期	42.46	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	102,215	27,284	25.9
29年3月期	97,567	25,242	25.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 26,520百万円 29年3月期 24,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	7.50	7.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,250	2.7	5,560	14.4	5,010	13.8	2,650	0.7	49.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	54,884,738株	29年3月期	54,884,738株
30年3月期2Q	1,802,465株	29年3月期	1,801,428株
30年3月期2Q	53,082,736株	29年3月期2Q	53,102,557株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株に株式併合いたしました。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

- 当社は、平成29年6月22日開催の第116回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日を効力発生日といたしまして、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 7円50銭

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 24円96銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の営業収益は285億14百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は43億4百万円（同16.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億6百万円（同15.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、富士急ハイランドのイベントに合わせたラッピングトレインの運行や記念入場券の発売並びにド・ドドンパオープンにあわせたセット商品の販売促進を図り増収に努めました。さらに、サウンドコニファー等の音楽イベントに合わせた臨時列車の運行を行い、輸送力の増強と利用促進を図りました。

また、河口湖畔にある天上山公園カチカチ山ロープウェイでは、7月に飲食・物販施設の拡充を図るため、展望台のリニューアルを行い増収に努めました。

乗合バス事業では、引き続き訪日外国人の利用が増加し、富士五湖周辺の周遊バスが好調に推移したほか、登山者数の増加や吉田口のマイカー規制期間が10日間延長されたことなどにより、富士山関連輸送が好調に推移しました。

高速バス事業では、7月より成田空港直通の新規路線「富士山駅～成田空港線」の運行を開始したほか、首都圏から富士山・富士五湖エリアへの送客強化を図るため「秋葉原駅～富士急ハイランド・河口湖線」の運行を開始しました。

また、7月には富士急ハイランドやロープウェイ、河口湖遊覧船アンソレイユ号などの観光施設と河口湖周遊バスや富士山五合目線など富士山エリア周辺の路線バスがセットになった訪日外国人専用周遊パスポート「富士山フリーパス (Mt. Fuji Pass)」の販売を開始し、富士山エリアを訪れる訪日外国人の利便性向上を図りました。

貸切バス事業は、新運賃制度のもと受注に努め日車単価の向上を図り、収益の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は100億57百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益は16億3百万円（同0.6%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、Webサイト「フジヤマスタイル」のリニューアルを実施し更なる需要を喚起するとともに、今年度供給予定の新築建売別荘「ScanDホーム山中湖」2棟を基軸にした販売キャンペーンや別荘見学会を実施し販促に努めました。

また、山中湖畔別荘地においては、オーナー向けイベントとしてゴルフコンペ、サロンコンサート、周辺祭事ならびにワイナリー見学ツアーなど各種イベントの開催、夏季オーナーズバスの運行等によりCS向上を図りました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸施設の新規貸付、社有地の有効利用を積極的に行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は14億64百万円（前年同期比3.7%増）となり、営業利益は3億82百万円（同7.4%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、「ド・ドドンパ」がリニューアルオープンするとともに、「進撃の巨人」や「艦隊これくしょん」等のイベントを実施し、話題性の醸成と集客アップに取組み、また、絶叫優先券のインターネット販売も功を奏し、好調に推移しました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、3月下旬にオープンした「マッスルモンスター」が好評を博し、新たな客層も取込み利用者が増加、7月には「じゃぶじゃぶパラダイス」がリニューアルオープンし、集客に努めた結果、大幅に収益が増加致しました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、「天空のチューリップまつり2017」やイベントを実施し、また、7月には水陸両用アトラクション「ビーバーフィーバー」がオープンし、多くのお客様にご来場いただきました。

ホテル事業では、富士急ハイランドに近接するカプセルホテル「キャビン&ラウンジハイランドステーションイン」が4月にオープンし、富士急ハイランド利用客や外国人観光客などの幅広い客層の取込みを図りました。「ホテルマウント富士」では8月に温浴棟「はなれの湯」がオープンし、「富士宮富士急ホテル」においては内装リニューアルを実施するなど、施設拡充により集客に努めました。また「熱海シーサイドスパ&リゾート」では客室リニューアル効果により、宿泊者数が増加しました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業は、「グランピング」人気の高まりもあり、各施設とも好調に推移しました。

富士本栖湖リゾートの「2017富士芝桜まつり」は10年目を迎え、国内外から大勢のお客様にご来場いただき、過去最高となる収益を達成しました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は154億44百万円（前年同期比9.4%増）となり、営業利益は23億27百万円（同32.8%増）となりました。

（その他の事業）

製造販売業では、富士ミネラルウォーター株式会社において、非常用保存水等の販売が減少したものの、富士急建設株式会社では、公共工事、民間工事とも受注が大きく増加し増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は35億33百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は18百万円（同29.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて46億47百万円増加し、1,022億15百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて26億5百万円増加し、749億31百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて20億41百万円増加し、272億84百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて31億86百万円増加し、104億80百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益38億95百万円、減価償却費32億30百万円などにより、74億97百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、30億95百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済などにより、12億15百万円の資金支出となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,364,500	10,551,270
受取手形及び売掛金	2,988,042	2,564,269
分譲土地建物	8,177,651	8,148,599
商品及び製品	588,215	557,360
仕掛品	62,659	9,860
原材料及び貯蔵品	707,252	728,835
未成工事支出金	147,759	114,194
繰延税金資産	294,976	371,854
その他	1,076,648	1,244,912
貸倒引当金	△12,894	△7,821
流動資産合計	21,394,811	24,283,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,665,143	31,067,369
機械装置及び運搬具(純額)	7,263,773	8,328,744
土地	15,692,835	15,690,943
リース資産(純額)	5,743,626	5,808,619
建設仮勘定	1,540,370	1,023,584
その他(純額)	1,926,781	2,171,376
有形固定資産合計	62,832,531	64,090,637
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,924,558	9,271,857
繰延税金資産	372,242	339,327
退職給付に係る資産	484,394	519,324
その他	877,751	1,080,067
貸倒引当金	△23,460	△23,861
投資その他の資産合計	10,635,487	11,186,715
固定資産合計	76,173,009	77,932,479
資産合計	97,567,820	102,215,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461,721	2,006,129
短期借入金	12,940,013	15,841,331
リース債務	1,632,689	1,677,898
未払法人税等	336,359	1,294,264
賞与引当金	488,633	492,065
役員賞与引当金	32,000	—
その他	4,279,738	5,224,391
流動負債合計	22,171,155	26,536,079
固定負債		
長期借入金	38,939,313	36,509,967
リース債務	4,585,060	4,608,841
繰延税金負債	302,140	410,057
退職給付に係る負債	858,473	828,136
その他	5,469,480	6,038,536
固定負債合計	50,154,468	48,395,540
負債合計	72,325,623	74,931,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,480,063	3,480,063
利益剰余金	11,709,040	13,521,330
自己株式	△1,514,671	△1,517,039
株主資本合計	22,800,775	24,610,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,444,498	1,655,993
退職給付に係る調整累計額	269,498	254,183
その他の包括利益累計額合計	1,713,997	1,910,176
非支配株主持分	727,423	763,321
純資産合計	25,242,196	27,284,195
負債純資産合計	97,567,820	102,215,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	26,791,116	28,514,533
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	22,482,797	23,603,100
販売費及び一般管理費	611,423	606,438
営業費合計	23,094,221	24,209,539
営業利益	3,696,895	4,304,994
営業外収益		
受取利息及び配当金	53,764	56,299
持分法による投資利益	28,135	25,593
雑収入	52,770	62,544
営業外収益合計	134,669	144,437
営業外費用		
支払利息	342,023	293,780
雑支出	48,349	48,285
営業外費用合計	390,373	342,066
経常利益	3,441,191	4,107,366
特別利益		
固定資産売却益	5,518	7,182
補助金	198,000	2,872
資産除去債務戻入益	12,000	—
受取保険金	3,490	—
特別利益合計	219,009	10,054
特別損失		
投資有価証券評価損	699	—
固定資産圧縮損	199,712	2,858
固定資産除却損	209,892	218,779
社葬費用	47,284	—
特別損失合計	457,589	221,638
税金等調整前四半期純利益	3,202,611	3,895,782
法人税、住民税及び事業税	995,171	1,273,146
法人税等調整額	△87,926	△20,750
法人税等合計	907,245	1,252,396
四半期純利益	2,295,366	2,643,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,595	36,403
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,254,770	2,606,982

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,295,366	2,643,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314,613	210,324
退職給付に係る調整額	△25,014	△15,315
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,882	1,581
その他の包括利益合計	274,716	196,590
四半期包括利益	2,570,082	2,839,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,529,779	2,803,161
非支配株主に係る四半期包括利益	40,303	36,814

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,202,611	3,895,782
減価償却費	2,991,679	3,230,265
固定資産除却損	127,500	16,026
固定資産圧縮損	199,712	2,858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,465	△4,672
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,703	3,432
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,000	△32,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,885	△30,336
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△91,434	△56,953
受取利息及び受取配当金	△53,764	△56,299
支払利息	342,023	293,780
持分法による投資損益(△は益)	△28,135	△25,593
固定資産売却損益(△は益)	△5,518	△7,182
投資有価証券評価損益(△は益)	699	—
補助金収入	△198,000	△2,872
資産除去債務戻入益	△12,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	261,569	423,772
たな卸資産の増減額(△は増加)	△384,325	124,548
仕入債務の増減額(△は減少)	△234,927	△455,591
その他の資産・負債の増減額	△240,672	675,680
小計	5,822,372	7,994,645
利息及び配当金の受取額	66,529	68,594
利息の支払額	△345,765	△284,574
補助金の受取額	62,000	62,000
法人税等の支払額	△1,232,718	△342,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,372,417	7,497,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	331,125	145,499
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,639,331	△3,232,681
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,770	8,296
投資有価証券の取得による支出	△1,282	△31,130
投資その他の資産の増減額(△は増加)	462	14,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,304,255	△3,095,920

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△460,000
長期借入れによる収入	8,840,000	5,390,000
長期借入金の返済による支出	△8,615,364	△4,458,028
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	38,333
リース債務の返済による支出	△707,269	△815,314
自己株式の取得による支出	△3,137	△2,367
配当金の支払額	△741,565	△793,393
非支配株主への配当金の支払額	△3,416	△916
その他	△14,279	△113,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,245,032	△1,215,297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,176,869	3,186,770
現金及び現金同等物の期首残高	9,321,553	7,293,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,144,683	10,480,670

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	9,704,228	1,181,143	13,881,471	24,766,843	2,024,273	26,791,116	-	26,791,116
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	55,507	231,416	240,038	526,961	1,155,512	1,682,474	△1,682,474	-
計	9,759,735	1,412,560	14,121,509	25,293,805	3,179,785	28,473,591	△1,682,474	26,791,116
セグメント利益	1,593,946	356,009	1,752,232	3,702,187	14,199	3,716,387	△19,492	3,696,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△19,492千円には、セグメント間取引消去△20,455千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	10,009,755	1,199,014	15,190,452	26,399,221	2,115,312	28,514,533	-	28,514,533
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	47,884	265,894	253,611	567,390	1,418,491	1,985,881	△1,985,881	-
計	10,057,639	1,464,908	15,444,063	26,966,612	3,533,803	30,500,415	△1,985,881	28,514,533
セグメント利益	1,603,052	382,378	2,327,382	4,312,813	18,440	4,331,253	△26,258	4,304,994

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△26,258千円には、セグメント間取引消去△17,482千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。